

目次

①設置の趣旨及び必要性	P.1
②学部・学科等の特色	P.2
③学部・学科等の名称及び学位の名称	P.2
④教育課程の編成の考え方及び特色	P.3
⑤教員組織の編成の考え方及び特色	P.6
⑥教育方法、履修指導方法及び卒業要件	P.8
⑦施設、設備等の整備計画	P.12
⑧入学者選抜の概要	P.14
⑨修得可能な資格	P.16
⑩2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	P.16
⑪管理運営	P.17
⑫自己点検・評価	P.18
⑬情報の公表	P.19
⑭教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	P.22
⑮社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	P.22

1. 設置の趣旨及び必要性

21世紀に入り、知識基盤社会の到来やグローバル化の潮流により、社会の構造や人々の価値観が大きく変化してきている。また、近年の各種メディアの進化や新たなツールの創出等により、表現方法の多様化が劇的に進み、これに併せてコミュニケーションの方法も多岐にわたっている。こうした状況は、一見、情報の流通に関して利便性が向上したように見えるが、時に情報過多な社会の状況や不適切な情報発信は、社会生活における適切な判断の妨げや混乱を招くこととなる。新たな時代にはそれに相応した適切な情報発信が必要であり、これに対応する表現力や情報発信力を備えた人材の育成が求められる。

また、我が国は現在、観光地として、また文化発信地として改めて世界から注目されている。

外国人の来日人数も年々増加し、世界に日本を発信するチャンスはますます広がっている。一方、日本の文化や歴史を理解している人や、それを外国人がより魅力的に感じられるように発信できる人材はまだ不足している。今後は、グローバル化が更に進み、多様な文化・価値感がひしめき合う社会になると考えられる。

こうした社会的背景を考えたとき、日本の文化や歴史、さらに昨今の都市や地域で形成される新たな文化社会（都市文化社会）を理解し、それを適切に表現・発信し、多様な人々と円滑にコミュニケーションが図れる人材が必要となる。

これまで二松学舎大学文学部では、国文学科及び中国文学科の2学科において、日本文学、日本文化、日本語、映像やメディア、古典芸能、中国や韓国などの文学、日本漢学、中国語、韓国語、書道など、日本や東アジアの文学・文化について教育研究の知見を培い、文献テキストの解説や古典研究、語学や異文化への理解を深めてきた。

これらの知見等を基盤として、今後のグローバル化に対応すべく、異文化を理解し、さまざまな文芸文化や都市文化社会に関する表現力と発信力を持ち、さらには伝統的な文学や文化の知見をもとに新たな文化の再編創出への意欲やICTを駆使した情報発信のスキルを持ち合わせたコミュニケーション能力の高い人材を育成するための学科として、新たに「都市文化デザイン学科」を設置することとした。

同学科では、文学領域を基盤として、社会学、メディア学、コミュニケーション学、都市建築デザイン学、文化学等を網羅的に学び、現代の都市文化に関する学問領域を学際的に研究する。それにより、学生には、次に掲げるような能力を身につけさせることを目的とする。

- ・都市や地域の文化や観光資源を理解し、その魅力を発信する能力
- ・既存の文化を社会的資源として再構築（デザイン）し、世界に発信する能力
- ・現代の表現文化を分析・批評するスキルを身に付け、正確な情報を人に伝えるための表現力
- ・日本や東アジアの文学、文化、思想、歴史を理解し、異文化や国際社会を理解して多

様々な人々とコミュニケーションがとれる能力

2. 学部・学科等の特色

都市文化デザイン学科は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言されている「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえ、7つの機能のうち、「幅広い職業人養成」、「総合的教養教育」を重点的に担う。

都市文化デザイン学科は、これまで二松学舎大学文学部が国文学科及び中国文学科の2学科において培ってきた、日本文学、日本文化、日本語、映像やメディア、古典芸能、中国や韓国などの文学、日本漢学、中国語、韓国語、書道など、日本や東アジアの文学・文化についての「文学研究」に立脚し、秋葉原等に代表される、昨今の都市や地域で形成される新たな文化社会（都市文化社会）を研究対象として、さらにそれらを表現や情報として世界に向けて発信する力を養成するところに特色がある。

これにより、文学や文化に関する知見や異文化に対する深い理解に基づいた、既存の文化の再構築や新たな文化の再編創出（デザイン）を行い、それを世界に向けて情報発信する能力や、様々な人々とのコミュニケーション能力を身に付けさせることができるのである。

具体的には、学部共通科目等により文学の素養を身に付け、学際的専門科目とグローバルコミュニケーション科目や国内外の都市文化を実際に体験するためのフィールドワーク科目とにより、現代表現文化の知見を統合し、現代社会に関する深い洞察力と現代文化に対する批評力、円滑なコミュニケーション能力、文化や情報を発信するスキルを身に付けさせる教育課程を置いた点に特色があるのである。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部・学科名称

新設学科は、今後のグローバル化に対応すべく、日本の歴史や文化及び異文化を理解し、さまざまな文芸文化や都市文化社会に関する表現力と発信力を持ち、さらには伝統的な文学や文化の知見をもとに新たな文化の再編創出への意欲やICTを駆使した情報発信のスキルを持ち合わせたコミュニケーション能力の高い人材の育成を目的としている。

我が国を世界に向けて発信するとき、従来の文学や文化等の理解はもとより、いわゆる「クールジャパン」と称されるものの一つでもある、マンガ・アニメ・ゲーム等が集結する秋葉原に代表される独特の文化など、昨今の都市や地域で形成される新たな文化社会（都市文化社会）を理解することなく、今後の日本は語れない。ここでいう「都市」とは、首都圏や各地方・地域等の区別なくその特有の空間性や特色等全般を象徴する表現であり、「文化」とはそこに固有に見られる商業性の強い文化現象をも含む包括的な文

芸や表現全般を意味する表現である。

また、文学・文化・歴史等の知見や都市文化として構築される表現文化を分析批評するスキルにより、既存文化を再構築して新たな文化として再編創出（デザイン）し、発信する能力を養うための教育研究を行う。

以上のことから学科名称を「都市文化デザイン学科」とする。

(2)学位に付記する専攻分野の名称

「設置の趣旨及び必要性」でも記述のとおり、文学部に設置する「都市文化デザイン学科」は、これまで同学部の国文学科及び中国文学科の2学科において培ってきた、日本文学、日本文化、中国文学、日本漢学等の日本や東アジアの文学領域を基盤として、都市文化に関する学問領域を学際的に研究する。

このため、文学部内各学科共通の科目区分となる「文学部共通科目」及び「自由選択科目」のそれぞれの科目群において文学の素養を身に付け、これを基盤として社会学、メディア学、コミュニケーション学、都市建築デザイン学、文化学等を網羅的に学び、現代の都市文化に関する学問領域を学際的に研究する教育課程となっている。

また、社会における価値観の変化、表現方法の多様化は、「文学」の概念の変化にも結び付くこととなる。都市文化社会において多様なメディアやツールにより発信される様々な情報は、全て文学研究の対象となりうるため、現代社会における文学研究は、文学に対する既成概念の枠を超えた、新たな概念の構築が必要である。都市文化デザイン学科では、この新たな文学の概念を提示し教育研究を行うものであり、本学文学部に設置する都市文化デザイン学科が立脚する専攻分野は「文学」である必要がある。

以上のことから、都市文化デザイン学科での学修を経て授与される学位名称については、「学士（文学）」とすることとした。

(3)英訳名称

「都市文化デザイン学科」の英語表記として、「Department of Urban Culture Design」を学科英訳名称とする。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成方針

文学部都市文化デザイン学科の教育課程は、本学文学部と共通である。

文学部では、教育研究上の目的（本学学則第1条の2）を達成するため、次の学位授与の方針を規定している。

《文学部の学位授与方針》

①文学及び文学研究における基本的な知識を修得している。

- ②文学を含む文化・異文化領域全般に関する理解と基本的な知識を習得している。
- ③表現に対する偏向のない批評意識を持つことで、多様な価値観を尊重することができる。
- ④文芸文化の広い知識を素養とした、言語を含む多様な表現力を有している。
- ⑤表現や文化に関して修得した技術及び専門知識を生かし、教育を含むさまざまな社会貢献に尽力しようとする豊かな人間性を持っている。

文学部の教育課程は、これらの能力を修得させるべく、「文学部共通科目」「学科共通科目」「専攻科目」「ゼミナール」「卒業研究」「総合科目」及び「自由選択科目」の7つの科目群で体系的に編成されている。

(2) 教育課程の編成内容

都市文化デザイン学科の教育課程の編成方針に基づいた編成内容及び各科目群については、次のとおりである。

科目群	内容
文学部共通科目	<p>初年次教育としての科目や大学生として求められる基本となる内容を学ぶ講座を1・2年次に配置する。大学での学び、文学の入門的な教養、大学生として求められる文章表現等、学科の専門に分化する前の基本を学ぶ。学科を問わず、文学部のすべての学生が学ぶ必修科目及び選択科目群で構成する。</p> <p>「基礎ゼミナール」は1年次必修科目とし、大学における学修の基本姿勢と学修方法を学ばせる。</p> <p>「文学入門A・B」は1年次必修科目とし、文学の入門的教養を学ばせる。</p> <p>「漢学と文章表現A・B」は1年次必修科目とし、明治期の漢学塾での役割のひとつであった文章表現の教授を歴史的に確認するとともに、近代日本の文章論や文章表現指導論を辿りながら、具体的な文章表現法を学ばせる。さらに個々の文章の添削を通して、文章表現の技術を身につけてさせる。</p> <p>「人文学とビジネスデザイン」「人文学と教育」「人文学とコミュニケーション」は2年次選択必修科目とし、積極的に社会で活動・活躍するための様々なビジネス知識、企画力や指導力等を学修させる。</p>
学科共通科目	<p>都市文化デザイン学科での学びの基礎となる科目を1・2年次に配置する。基礎専門科目として、入門や概論、語学の科目を配置し、都市文化デザイン学を学ぶ上で基礎的な知識を身につけさせる。学科に所属す</p>

	<p>るすべての学生が学ぶ必修科目及び選択必修科目群で構成する。</p> <p>「都市文化デザイン学入門」「異文化コミュニケーション入門」「ポピュラーカルチャー入門」「メディア学概論」「記号学概論」「観光社会学概論」「クリエイティブ概論」「アートビジネス概論」は1年次必修科目であり、都市文化デザイン学の基礎を構築させるための科目である。</p> <p>「現代日本文化学A・B」「地域社会文化概論A・B」は1年次選択必修科目であり、現代日本文化や地域社会固有の文化の有り様を多角的に学修させる。</p> <p>「英語で学ぶフランス語」「英語で学ぶ中国語」は1年次または2年次選択必修科目であり、グローバル化社会の最前線で活躍できるよう日本語を排除した多言語による語学教育を施し、多種多様なコミュニケーション能力の基礎を養成する。</p>
専攻科目	<p>都市文化デザイン学科の専門教育の中心となる科目を2年次から4年次に配置する。専門的な知識や研究方法、実技やフィールドワークによる技能の体得、高度な表現力を学修する。専門性をより発展させた学問を身に付けさせる。学科に所属するすべての学生が学ぶ必修科目及び選択必修科目群で構成する。</p> <p>「地域ブランディング論」「建築デザイン論」「編集デザイン論」「映像表現文化論」「広告表現文化論」「放送・マスコミ文化論」「環境文学論」「都市文化文献購読」は2年次必修または選択必修科目であり、様々な文化に焦点をあてそれぞれを考察し、専門的な知識を修得させる。</p> <p>「ブランディング・リテラシー演習」「エディティング・リテラシー演習」「パフォーマンス・リテラシー演習」は3年次選択必修科目であり、2年次で修得した知識を活かし、演習によってより深い研究方法を学修する。</p> <p>「都市文化デザイン学研究」「コミュニケーションデザイン研究」は3年次必修科目であり、専攻科目の核となる。1・2年次で学んだ都市文化デザイン学の基礎を発展させ、さらに専門的な領域について学修させる。</p> <p>「ゲーム表現文化研究」「マンガ表現文化研究」「アニメ表現文化研究」「多文化共生論特殊研究」「都市文学特研究」「江戸東京文化特殊研究」「消費文化産業特殊研究」は3年次選択必修科目であり、様々な表現やその方法等を検証し、自身が行う卒業研究を多角的に進めることができる学修力を養成する。</p> <p>「東アジア都市文化フィールドワーク①・②」「欧米都市文化フィール</p>

	ドワーク①・②」は3・4年次選択必修科目であり、国内外の都市を実際に訪れ、現地でその歴史や文化に関する様々な資料を収集、自らテーマを設定し課題を発見する能力や解決力を養成する。
ゼミナール	文学部、また都市文化デザイン学科においても学修の核となるもので、3・4年次に配置する必修科目である。同一教員のもとで同一の研究テーマについて2年間指導を受け、専門性をより高度に発展・応用させた学問を身に付けさせる。研究方法の修得、理論的思考力や問題解決力を涵養する。
卒業研究	文学部、また都市文化デザイン学科においても学びの集大成として位置付け、4年次に必修科目として配置する。
総合科目	幅広い教養の修得と、各学科及び専攻研究に対する多角的視野の構築、さらに、社会性の学修をはかる科目として位置付ける。都市デザイン学の枠にとらわれず、どの学年でも学修することが出来る。
自由選択科目	都市文化デザイン学の専攻研究の視野を広げるため、他学科・他専攻科目等を履修させ、客観性や多角的視点の構築に寄与する。

(3) 教育課程編成の基本と特色

都市文化デザイン学科の教育課程の編成は、文学部の教育課程編成と考え方は共有している。

第一に学年進行のカリキュラム展開のなかで、数多く用意されている専攻科目での専門性の学びを高めていくこと、第二にゼミナール教育による少人数教育のなかで、学生自らの関心に応じた学びがプログラムできること、第三に指導教員のもとで、卒業研究による学生の主体的な学びの総括がまとめられることが基本となっている。

都市文化デザイン学科の特色は、文学部が提供している教育課程の編成に加えて、都市文化及び文化デザインに関する専門科目群、グローバルコミュニケーションに関する専門科目群を配置している。さらに、これらの専門科目群を相互補完する国文学科映像・演劇・メディア専攻の専門科目群および中国文学科の外国語専門科目群から構成されていることにも、文学部の新学科としての特色を持つ。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

都市文化デザイン学科は、今後のグローバル化に対応すべく、日本の歴史や文化及び異文化を理解し、さまざまな文芸文化や都市文化社会に関する表現力と発信力を持ち、さらには伝統的な文学や文化の知見をもとに新たな文化の再編創出への意欲やICTを駆使した情報発信のスキルを持ち合わせたコミュニケーション能力の高い人材の育成を目的としている。

この目的を達成するために必要な教育課程を編成しており、その教育課程を担当するための適切な教員を配置している。

本学科は、入学定員50人、収容定員200人という小規模の学科であるため、大学設置基準上求められる専任教員数である6人〔教授3人、准教授1、講師2（完成年度時）〕を配置する。年齢構成のバランスも考慮して、30代から60代（30代2人、40代2人、60代2人）の教員を配置している。

専任教員の学位の取得状況は、博士4人〔博士(文学)3人、博士(人間・環境学)1人〕、修士2人〔工学修士1人、修士(学際情報学)1人〕である。

本学科では、文学領域を基盤として、社会学、メディア学、コミュニケーション学、都市建築デザイン学、文化学等を網羅的に学び、現代の都市文化に関する学問領域を学際的に研究することとしている。開講する授業科目は合計144科目である。このうち、本学科の中核的な科目群となる「学科共通科目（14科目。うち、8科目必修）」、「専攻科目（24科目。うち、3科目必修）」、「ゼミナール（2科目必修）」「卒業研究（1科目必修）」は合計41科目（うち、14科目必修）である。この41科目（うち、14科目必修）のうち、専任教員が担当する科目数は28科目（うち、11科目必修）となっており、中核的科目の約7割を専任教員が担当している。

なお、必修科目となる14科目のうち、11科目（「都市文化デザイン学入門」、「異文化コミュニケーション入門」、「ポピュラーカルチャー入門」、「メディア学概論」、「記号学概論」、「観光社会学概論」、「都市文化デザイン研究」、「コミュニケーションデザイン研究」、「ゼミナールⅠ」、「ゼミナールⅡ」、「卒業研究」）を専任教員が担当し、3科目（「クリエイティブ概論」、「アートビジネス概論」、「地域ブランディング論」）については兼任教員が担当している。

また、本学は、メインのキャンパスとなる九段キャンパス（東京都千代田区三番町）のほかに、柏キャンパス（千葉県柏市）があり、柏キャンパスでは都市文化デザイン学科の一部の授業科目を開講する予定である。卒業要件単位は九段キャンパスのみで充足することができるカリキュラムであり、柏キャンパスは体育の実技科目を中心として、その他幾つかの授業科目を開講する。それらの科目は、卒業要件単位に充てられるが、いずれも受講は学生の希望選択科目であり、両キャンパス間の移動時間等を考慮した履修を行うルールを設定しているため、学生や教員の移動や指導に不具合は生じない。

本学の定年制度では、平成16年度以前に採用された教育職員の定年は満70歳、平成17年度以降に採用された教育職員の定年は満65歳である【資料1】〔学校法人二松学舎教職員定年規程〕。

また、本学には、教育研究水準の維持向上を図ることを目的に、専任教員としての特別招聘教授を置くことができると規定している【資料2】〔二松学舎大学特別招聘教授に関する規程〕。特別招聘教授にはその資格が2種類あり、特別招聘教授に採用できる者は、①本

学が規定する教授の資格を有する者（二松学舎大学特別招聘教授に関する規程第2条第1号）、②「①」の資格を有し、その担当する専門分野に関し極めて高度の教育研究上の能力があると認められる者（二松学舎大学特別招聘教授に関する規程第2条第2号）、と規定している。①についての定年年齢は65歳、②についての定年年齢は70歳である。

都市文化デザイン学科の専任教員（教授）として採用予定の1名（高間氏）については開設時（平成29年度）68歳であるが、特別招聘教授の前述②の資格で採用することとしており、また、完成年度（平成32年度）に先立ち平成31年度には特別招聘教授としての定年年齢（70歳）に達することとなる。これに関しては、学校法人二松学舎教職員定年規程第4条に定年延長について規定しており、高間氏にはこれを適用することが「大学運営会議」で承認されている。これにより、高間氏を完成年度まで任用することになる。

なお、平成33年度以降の高間氏の後任教員については、平成31年度から平成32年度にかけて教員補充の学内手続きを行う予定としており、教員組織の継続性に問題はない。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（1）教育方法

都市文化デザイン学科の教育方法は、本大学文学部の教育方法に準拠する。したがって、文学部の学位授与方針にのっとり、本学科においても次の能力が身につく教育を施すことになる。

《文学部の学位授与方針》

- ①文学及び文学研究における基本的な知識を修得している。
- ②文学を含む文化・異文化領域全般に関する理解と基本的な知識を習得している。
- ③表現に対する偏向のない批評意識を持つことで、多様な価値観を尊重することができる。
- ④文芸文化の広い知識を素養とした、言語を含む多様な表現力を有している。
- ⑤表現や文化に関して修得した技術及び専門知識を生かし、教育を含むさまざまな社会貢献に尽力しようとする豊かな人間性を持っている。

本学文学部の具体的な教育は、初年次教育から学年進行に応じた、段階的な専門教育の積み上げを骨子としたカリキュラムを用いて実施する。

また、初年次の必修基礎ゼミナールをはじめとする学部共通科目と学科共通科目による導入教育により学びの基礎を構築し、学生の研究領域への関心事を、学問的な領域に重ねさせるために、専攻科目と呼ぶ選択科目群による履修プログラムと、3・4年次の専門ゼミナールによる専門教育で学びを発展させ、さらに全員必修の4年次の卒業研究が学生の学びのまとめとなる。

卒業要件及び履修方法は、以下のとおりである。

③専攻科目Ⅰ

都市文化デザイン学科の専門教育の中心となる科目を2年次から4年次に配置する。

専門的な知識や研究方法、実技やフィールドワークによる技能の体得、高度な表現力を学修する。専門性をより発展させた学問を身に付けさせる。学科に所属するすべての学生が学ぶ必修科目及び選択必修科目群で構成する。

2年次・3年次に専攻科目Ⅰとして、「地域ブランディング論」「建築デザイン論」「編集デザイン論」「映像表現文化論」「広告表現文化論」「放送・マスコミ文化論」「環境文学論」「都市文化文献購読」「ブランディング・リテラシー演習」「エディティング・リテラシー演習」「パフォーミング・リテラシー演習」「都市文化デザイン学研究」「コミュニケーションデザイン研究」を配置し、「地域ブランディング論」「都市文化デザイン学研究」「コミュニケーションデザイン研究」を含み8科目16単位を選択必修とする。

④専攻科目Ⅱ

3年次・4年次に専攻科目Ⅱとして、「ゲーム表現文化研究」「マンガ表現文化研究」「アニメ表現文化研究」「多文化共生論特殊研究」「都市文学特研究」「江戸東京文化特殊研究」「消費文化産業特殊研究」「東アジア都市文化フィールドワーク①」「東アジア都市文化フィールドワーク②」「欧米都市文化フィールドワーク①」「欧米都市文化フィールドワーク②」を配置し、8科目16単位を選択必修とする。

⑤ゼミナールⅠ・ゼミナールⅡ

都市文化デザイン学科において学修の核となるもので、3・4年次に配置する必修科目である。同一教員のもとで同一の研究テーマについて2年間指導を受け、専門性をより高度に発展・応用させた学問を身に付けさせる。研究方法の修得、理論的思考力や問題解決力を涵養する。

ゼミナールⅠは3年次に4単位必修とし、ゼミナールⅡは4年次に4単位必修の計8単位とする。

⑥卒業研究

都市文化デザイン学科において学びの集大成として位置付け、4年次に6単位の必修科目として配置する。

⑦総合科目

幅広い教養の修得と、各学科及び専攻研究に対する多角的視野の構築、さらに、社会性の学修をはかる科目として位置付ける。都市デザイン学の枠にとらわれず、どの学年でも学修することが出来る。

配置する科目群の中から12単位を選択必修とする。

⑧自由科目

大学に4年以上在学し、次に定める方法で、124単位以上修得しなければならない。

	科目の分類	単 位	配当年次
都市文化デザイン学科	①文学部共通科目	14単位	1・2年次
	②学科共通科目	24単位	1・2年次
	③専攻科目Ⅰ	16単位	2・3年次
	④専攻科目Ⅱ	16単位	3・4年次
	⑤ゼミナールⅠ・ゼミナールⅡ	8単位	3・4年次
	⑥卒業研究	6単位	4年次
	⑦総合科目	12単位	1～4年次
	⑧自由選択科目	28単位	1～4年次
		計124単位	

①文学部共通科目

初年次教育としての科目や大学生として求められる基本となる内容を学ぶ講座を1・2年次に配置する。大学での学び、文学の入門的な教養、大学生として求められる文章表現等、学科の専門に分化する前の基本を学ぶ。学科を問わず、文学部のすべての学生が学ぶ必修科目及び選択科目群で構成する。

1年次は「基礎ゼミナール」「文学入門A」「文学入門B」「漢学と文章表現A」「漢学と文章表現B」の5科目10単位を必修とする。

2年次は「人文学とビジネスデザイン」「人文学と教育」「人文学とコミュニケーション」の3科目6単位の中から、2科目4単位以上を選択必修とする。

②学科共通科目

都市文化デザイン学科での学びの基礎となる科目を1・2年次に配置する。基礎専門科目として、入門や概論、語学の科目を配置し、都市文化デザイン学を学ぶ上で基礎的な知識を身につけさせる。学科に所属するすべての学生が学ぶ必修科目及び選択必修科目群で構成する。

1年次は「都市文化デザイン学入門」「異文化コミュニケーション入門」「ポピュラーカルチャー入門」「メディア学概論」「記号学概論」「観光社会学概論」「クリエイティブ概論」「アートビジネス概論」の8科目16単位を必修とする。

また1年次に「現代日本文化学A」「現代日本文化学B」「地域社会文化概論A」「地域社会文化概論B」、1年次及び2年次に「英語で学ぶフランス語」「英語で学ぶ中国語」の計6科目12単位の選択必修科目を配置し、内4科目8単位を選択必修とする。

都市文化デザイン学の専攻研究の視野を広げるため、他学科・他専攻科目等を履修させ、客観性や多角的視点の構築に寄与する。

配置する科目群の中から28単位を選択必修とする。

(2) 履修指導

都市文化デザイン学科は、文学部内の学科であるので、履修指導も他学科同様に、学年進行に応じた、段階的な専門教育の積み上げを骨子としたカリキュラムに他の専攻の科目を選択科目とするありかたとしている。そのため、都市文化デザイン学科の専攻科目群を主として履修させる指導を行いつつも、国文学科と共通の映像・演劇・メディア専攻の専攻科目群や、中国文学科と共通の外国語学専攻の専攻科目群を併せて履修する指導をし、学生が関心を持ち、身につけたい学びの領域を提供する。

都市文化デザイン学科も、文学部内他学科と同様に、専門科目の選択肢を、自学科開講科目と他学科開講科目を組み合わせることによって、幅広い知見と高い専門性を持った人材を育成したいと考えている。

(3) 履修モデル

	科目名	単位数	履修方法	備考
1 年 次 で 履 修 す る 科 目	基礎ゼミナール	2単位	必修	指定クラスでの履修
	文学入門A・B	各2単位	必修	指定クラスでの履修
	漢学と文章表現A・B	各2単位	必修	指定クラスでの履修
	都市文化デザイン学入門	2単位	必修	
	異文化コミュニケーション入門	2単位	必修	
	ポピュラーカルチャー入門	2単位	必修	
	メディア学概論	2単位	必修	
	記号学概論	2単位	必修	
	観光社会学概論	2単位	必修	
	クリエイティブ概論	2単位	必修	
	アートビジネス概論	2単位	必修	
	上記以外の学科共通科目	残り	選択	
	総合科目	14		
自由選択科目	単位			

2年次で履修する科目	人文学とビジネスデザイン	2単位	左記3科目 より2科目 4単位 選択必修	
	人文学と教育	2単位		
	人文学とコミュニケーション	2単位		
	地域ブランディング論	2単位	必修	
	上記以外の学科共通科目	残り 34 単位	選択又は 選択必修	
	専攻科目Ⅰ			
	総合科目			
	自由選択科目			
3年次・4年次で履修する科目	専攻科目Ⅰ	「都市文化デザイン学研究」(2単位)、「コミュニケーションデザイン研究」(2単位)の2科目4単位必修を含み、2年次に修得した単位とあわせて16単位以上		
	専攻科目Ⅱ	16単位以上		
	ゼミナール	8単位		
	卒業研究	6単位		
	自由選択科目	1年次および2年次に履修した1・2年次担当科目と合わせて28単位以上		

(4) 履修科目の年間登録上限

単位の実質化を図るために、履修科目の年間登録上限は40単位とする。年間の履修登録単位数を適切に制限することにより、予習・復習の準備及び振り返り学習の時間を確保し、かつ入学から卒業までにバランスのとれた学修を可能とする。

(5) 他大学における授業科目の履修

放送大学開講科目のうち、本学が指定する科目を履修し単位を修得することが可能である。

7. 施設、設備等の整備計画

ア 校地、運動場の整備計画

本学のキャンパスは、九段キャンパスと柏キャンパスの2校地からなっている。九段キャンパスの校地面積3,376.53㎡と、柏キャンパスの校地面積120,725㎡を合わせた合計校地面積は124,101.53㎡であり、学部全体の定員に変更がないため、大学設置基準に定める面積を満たしている。

九段キャンパスには、千代田区三番町6-16に1・2号館があり、ここに本部を設置して

いる。同様に、千代田区九段九段南 2-2-4 に 3 号館、千代田区九段南 2-4-14 に 4 号館がある。「都市文化デザイン学科」の教育研究活動は、主にこの九段キャンパスにおいて行う予定である。

最寄りの交通機関及び大学までの所要時間は、地下鉄東西線・半蔵門線・都営新宿線「九段下」駅から徒歩 8 分、地下鉄半蔵門線「半蔵門」駅から徒歩 10 分、JR「飯田橋」駅・「市ヶ谷」駅から徒歩 15 分であり、東京都内はもちろん、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県からも通学しやすい好立地である。1 号館から 4 号館までの校舎は、それぞれ徒歩移動で約 5 分圏内であり、一体化したキャンパスゾーンとして有効活用している。

4 号館については、校舎整備計画の一環として校地を新たに取得し建設したものであり、平成 26 年 12 月に竣工している。また、3 号館については、大学機能の九段地区への集約に際して新たに校地を取得し、建設したもので、平成 21 年 9 月に竣工している。

柏キャンパスの位置は、千葉県柏市大井 2590 である。柏キャンパス内には、1 号館から 7 号館までの校舎のほか、グラウンド、テニスコート等の運動場を整備しており、体育実技や一部の授業と学生の課外活動の場所として利用している。

柏キャンパスは、最寄りの交通機関である JR「柏」駅から約 6km、JR「我孫子」駅から約 5.8km に位置しているため、駅からキャンパスまでの交通手段としてスクールバス 15 台を所有し、学生・教職員を輸送している。

新学科設置に伴い、今回新たに校地、運動場を取得する予定はないが、キャンパス整備計画において、その機能強化及び見直しを進めている。

イ 校舎等施設の整備計画

九段キャンパスには 1 号館から 4 号館までの校舎があり、合計面積は 19,956.93 m²である。柏キャンパスには 1 号館から 7 号館(体育館を含む)までの校舎があり、合計面積は 20,822.47 m²である。柏キャンパスには、この他グラウンド、テニスコート等の運動場を整備している。九段キャンパスと柏キャンパスの校舎の合計面積は 40,779.4 m²となる。

九段キャンパスには、教員の研究室を 73 室設置しており、そのうち 6 室を新学科の教員が使用する予定である。授業で使用する教室等については 57 室あり、現在同様、授業は支障なく実施できる。その他、平成 27 年度にラーニング・コモンズを設置、プロジェクター、書画カメラ、電子黒板を使用しての教壇実習や模擬授業に対応するための機器を増設し、学生の学習環境の整備を行った。また、全施設に無線 LAN を導入するなど教育研究環境を拡充している。

柏キャンパスには、教員の研究室 70 室、教室等 41 室のほか、23,313 m²の運動場を備えており、平成 28 年度には環境整備のため、空調設備改修工事を行う予定である。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学附属図書館は、九段キャンパスと柏キャンパスの 2 館で構成されている。全体の蔵書数は両館合わせて約 34 万冊、雑誌の種類は約 7,000 種である。内容は、文学部と国際政治経済学部に関する図書を中心に所蔵している。学生及び教職員が目的の図書をパソコンや携帯端末等で蔵書検索を行い、他のキャンパスの図書館に所蔵していることが判明した場合は、翌日までに取り寄せができるシステムをとっている。

文学部に関する図書は約 25 万冊あり、特に、国文学・中国文学・語学・書道等を幅広く揃え、網羅している。特徴の一つとして、和書、漢籍、奈良絵本などの貴重資料も所蔵している。この蔵書に加え、学科開設前年度に新学科に必要な資料を取り揃え、開設後も毎年、充実を図っていく。【資料 3】

学術雑誌については、既存の資料にも、新学科の資料としても活用できるものもあり、さらに関連の深い内容のものを追加する予定である。【資料 4】

その他、デジタル化された資料においては、電子書籍 418 タイトル、データベース 6 種、電子ジャーナル約 1,700 タイトルが利用可能となっている。既存のデータベース及び電子ジャーナルは、新学科の教育・研究分野を充当可能と考えている。ただし、電子書籍はさらに整備を進めていく予定である。

九段キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、グループ学習室、AV コーナー、マイクロフィルム室 151 席】を整備している。さらに平成 27 年度 4 月より九段キャンパスに図書館直結のラーニング・コモンズ【107 席】を設置した。ラーニング・コモンズは、活発に議論ができるグループワークエリア、パソコン機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板を整備したプレゼンテーションルーム等を配置している。また、柏キャンパスの図書館の設備としては、【閲覧室、AV コーナー、マイクロフィルム室 240 席】を整備している。

他機関との連携の面では、国立情報学研究所の図書館間相互利用システム(NACSIS ILL)に加盟して、他大学や研究機関とも図書及び複写等において相互協力をしている。

また、TULC（東葛地区大学図書館コンソーシアム・7大学の図書館が加盟）に加盟し、学生及び教職員による大学図書館相互利用を図っている。

8. 入学者選抜の概要

(1) アドミッションポリシー

本学文学部では、文学や文化の社会的な重要性を理解し、日本文化や東洋文化の知識を身につけ社会に貢献する学生、真の国際人として活躍したいと考えている学生を受け入れることを目的として、多様な入試を行っている。

求める学生像

- ・日本文化だけでなく東西の世界文化に興味を持ち、文学を中心とした文化に関する深い

教養を身につけたいという意欲を持つ学生。

- ・文学を通して自らの表現を発信する意欲を持ち、それに必要な知識と技術の修得をめざす学生。
- ・国際的に活躍することを目的として、日本人や世界市民としてのアイデンティティの確立を目指す学生。
- ・教育者を目指し、そのために必要な専門知識の修得や教養を身につけたいという意欲を持つ学生。
- ・社会において、積極的にさまざまな分野での活躍を目指す学生。

高等学校等で履修しておくことが望ましい教科・科目

- ・「国語」について次の項目を習得していることが望ましい。

読む、書く、話す、聞く能力を養い、自分の考えを的確に表現できる文章力やコミュニケーション能力を身につけていること。

近代以降のさまざまな文章を読む能力を養い、評論や学術的な文章については論理の展開や要旨を的確にとらえ、文学的な文章については表現の多様な仕組みを手に入れるなど、文章を読むことで自分の考えを深めたり発展させたりする能力を身につけていること。

古典の知識や教養を積極的に学ぶことで、古典を理解し親しむ態度を身につけていること。

- ・「外国語」では、英語や中国語、韓国語等において日常的な話題についての文章を読んだり、会話を聞いたりして理解でき、さらに自分の考えを書いたり話したりして伝えることができる基礎的な能力を身につけていること。
- ・上記以外の自分が興味を持つ教科・科目においても、広い知識と深い教養を身につけようとする積極性と、常に教科に対する問題意識を持ち、未習既習の領域に対する興味関心を持ち続ける姿勢を習慣づけていること。

(2) 選抜方法

本文学部都市文化デザイン学科の募集人員は50名とする。入試制度については推薦入試、一般入試、AO入試、特別入試（外国人留学生、海外教育経験者、社会人）とする。ただしAO入試、本学卒業生教員推薦及び本学卒業生子女推薦入試については初年度の募集は行わない。それぞれの募集定員は、文学部全体で推薦入学試験200名、一般入学試験185名、特別入学試験若干名としており、学科における入試区分ごとの募集定員は3学科の定員の比率（国文学科26：中国文学科9：都市文化デザイン学科5）で設定する。入試区分と文学部募集定員等は次のとおり。

①推薦入学試験

- ・指定校推薦及び提携校推薦 70名
- ・附属高等学校推薦 40名

- ・本学卒業生教員推薦及び本学卒業生子女推薦 20 名
- ・一般推薦（公募制推薦） 70 名

②一般入学試験

- ・一般A方式 70 名（選択制の2科目利用入試）
- ・一般B方式 40 名（選択制の高得点利用入試）
- ・一般C方式前期 30 名（大学入試センター試験の成績を利用する入試）
- ・一般C方式後期 15 名（大学入試センター試験の成績を利用する入試）
- ・一般D方式 10 名（現代文1科目入試）
- ・一般S方式 20 名（奨学生選抜付きの3科目利用入試）

③特別入学試験

- ・社会人（入学年4月1日現在の満年齢が25歳以上であること） 若干名
- ・海外教育経験者 若干名
- ・外国人留学生 若干名

文学部志願者に志望学科を最大第3志望まで認め、成績上位者より第1志望学科から合格者を選抜し、当該学科の合格者数と成績により順次第2、第3志望学科の合格者とする。入試制度ごとの募集定員の割合は、推薦入試 50%、一般入試 46.3%、AOその他 3.7%となる。

9. 取得可能な資格

- ・図書館司書

国家資格

資格取得可能

卒業要件単位に含まれる科目のほか、図書館司書課程科目の履修が必要

- ・学芸員

国家資格

資格取得可能

卒業要件単位に含まれる科目のほか、学芸員課程科目の履修が必要

10. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

(1) 理由

本大学は、東京都千代田区三番町6-16（以下、九段キャンパス）と千葉県柏市大井2590（以下、柏キャンパス）の土地に校舎を有している。

各学部・学科とも卒業に要する単位については、九段キャンパスで全て修得できるため、柏キャンパスに通学しなくても卒業は可能である。しかしながら、九段キャン

パスの特性上、体育の実技科目を開講するに適していないため、柏キャンパスに体育実技科目を配置して開講する。柏キャンパスには、体育実技を行うに必要なグラウンド、体育館、多目的で利用できる武道館等が設置されている。

また、柏キャンパスで体育実技科目を履修しようとする学生の便宜をはかるため、新学科の共通科目である「都市文化デザイン学入門」を開講する。さらに、体育講義科目の一部も開講する。

(2) 専任教員の配置、教員の移動への配慮、学生への配慮等

九段キャンパス、柏キャンパス共に専任教員を配置する。

校舎間の移動については、体育の実技及び講義科目の担当教員については、柏キャンパスのみの出講としていることから校舎間の移動はない。「都市文化デザイン学入門」は、九段キャンパスでは春semesterに開講し、柏キャンパスでは秋semesterに開講する。同じ曜日・時限に開講することから、担当する専任教員はsemesterによって出講するキャンパスが変わるが、校舎間の移動には支障がないように時間割編成に配慮する。

なお、学生が柏キャンパス開講科目を履修する場合は、その曜日は基本的に柏キャンパスのみの通学となるよう指導するが、学生の履修状況によっては九段キャンパスと柏キャンパスの移動を許可し学生の便宜をはかる。ただし、キャンパス間の移動を可能とするため、連続した時限で別々のキャンパスで開講されている科目を履修することは出来ないようにルールが定められている。

11. 管理運営

大学の管理運営は、二松学舎大学学則、および二松学舎大学の管理運営に関する規程に基づき行われている。

学長が行う全学的な意思決定に先立ち、全学に関する重要事項等を審議する機関として、大学運営会議を置く。構成員は、学長、副学長、大学院研究科長、学部長、図書館長、研究所長、学務局長、事務局長とし、議長は学長とする。

大学運営会議は、二松学舎大学の管理運営に関する規程第4条に基づき、次の事項を審議している。

- (1) 学則等教育研究に係る諸規程の制定改廃に関する事項
- (2) 大学院研究科・学部学科等の設置・改組・変更もしくは廃止等に関する事項
- (3) 副学長・図書館長・研究所長・学務局長・センター長の候補者選考に関する事項、及び附属図書館に副館長を置く場合の副館長候補者選考に関する事項
- (4) その他全学に関する重要事項で、学長が大学運営会議での審議が必要なものと判断した事項

学部には教授会を置く。教授会は、学部の教授・准教授・専任講師をもって構成し、議長は学部長とする。

教授会は、原則月 1 回開催し、二松学舎大学学則第 9 条に基づき、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり、当該事項について審議し、その審議結果を当該教授会の意見として、学長に述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業
- (2) 学位の授与
- (3) 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が別に定めるもの

教授会は、学長及び学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

なお、学部の教育研究に関する事項を審議するため、教務委員会・学生委員会・入試委員会を置く。

また、各学科の円滑な運営並びに学科の教育研究に関する事項を審議するため、学科会議を置く。

大学の全学的な運営については、学長、大学運営会議が、学部については、学部長、教授会がそれぞれ機能分担して運営しており、理事会に対する教学側の意思反映は学長を通して行われている。理事会の決定事項等は学長を通して教学組織に報告・説明されている。

12. 自己点検・評価

(1) 実施方法、実施体制

本学では、平成 6 年 7 月に自己点検・評価検討委員会を設置し、続いて自己点検・評価項目を決定するとともに、実施委員会を組織した。平成 7 年度から実質的な点検・評価作業を開始し、同年度に第 1 輯となる『二松学舎大学の現状と課題 附教育研究活動報告書』を刊行した。

平成 22 年度には、「二松学舎大学の自己点検・評価に関する規程」を発展的に改正し、現在は、「二松学舎大学の自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメントに関する規程」として、自己点検・評価及びファカルティ・ディベロップメント等について、包括的に実施する体制を整えている。同規定では、第 4 条に「理事長、学長および関係部門の責任者は、自己点検・評価の結果に基づき、必要な改善と長期計画への反映に努めなければならない」と規定し、改善に繋げるシステムを構築している。

また、平成 17 年度に中・長期的な管理運営の基本方針である「21 世紀の二松学舎像を策定するマスタープラン」を制定し、諸課題への対応を計画的に推進してきた。平成 24 年には、前記「マスタープラン」を見直し、若手教職員を中心に、在学生・在校生の保護者・外部識者等も加わったワーキンググループで検討を重ね、学内の諸手続

を経て、全学一丸となって推進する行動指針の色合いをより持たせた「N' 2020 Plan (アクションプラン)」を策定した。

「N' 2020 Plan (アクションプラン)」では、教育研究面、経営面や財務基盤整備等における諸課題の具現化を図り、全学政策会議・アクションプラン推進管理委員会で年次進行における進捗状況を確認している。

(2) 認証評価、結果の活用・公表

平成 24 年度に自己点検・評価報告書を取り纏め、平成 25 年度に大学基準協会による「大学評価 (認証評価)」を受審し、平成 26 年 3 月 11 日付にて、当該協会の「大学基準に適合している」との認定を受けた。認定期間は、平成 33 年 3 月 31 日までとなっている。点検・評価報告書及び受審結果については、『二松學舎大学の現状と課題 第 6 輯』として冊子で刊行するとともに、本学 HP で広く社会に開示している。

なお、認証評価結果を受けて、課題として挙げられた事項については、「N' 2020 Plan (アクションプラン)」の改革事項として盛り込み、全学政策会議・アクションプラン推進管理委員会で年次進行における進捗状況を確認している。「N' 2020 Plan (アクションプラン)」の進捗については、本学 HP で掲載すると共に、「年度事業概要別冊」として刊行し、計画の周知・徹底に努めている。

なお、本学では、平成 29 年 7 月末までに、大学基準協会に「提言に対する改善報告書」を提出する予定となっている。

13. 情報の公表

教育研究活動状況の情報の公表については、本学の情報公開の状況について、全学的な点検・評価を実施した。学校教育法施行規則 (第 172 条の 2) に明記されている、9 項目ごとの詳細事項について、自己点検評価運営委員会 (現：大学運営会議)、大学協議会 (現：大学審議会) において審議の上、平成 23 年 4 月から、本学 HP に情報公開の専用バナーを設けて、積極的な情報公開を行っている。

また、平成 23 年 9 月には、情報公開の状況について、再度全学的な点検を実施し、不足していると考えられるデータ項目を追加した。現在、HP では 36 項目を公表している【資料：5】。

さらに、本学では、各種データを主とした『二松學舎大学年報』を毎年度発刊しており、学校法人二松学舎役員・評議員、本学の全教職員、父母会役員、および同窓会役員・同都道府県支部長等に配布するなど、本学関係者に公表するほか、文部科学省、大学基準協会、国公立大学等の諸機関に送付・公表している。

ア. 大学の教育研究上の目的に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_mokuteki.htm

【公表内容】 二松學舎大学、学部・大学院研究科の目的

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_daigakusosikizu.htm

【公表内容】 大学組織図

ウ. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

《教員の数》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin2.htm

【公表内容】 男女別職位構成、年齢構成

《各教員が有する学位及び業績（教員一覧から学科・氏名を選択）》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_kyoin.htm

【公表内容】 教員氏名、最終学歴、学位、専門分野、最近の研究業績、主な研究活動（著書・論文・所属学会）、担当授業科目（学部・大学院）

エ. 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

《入学者に関する受入れ方針、入学者の数、収容定員及び在学する学生の数》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm

【公表内容】 学部・研究科3つのポリシー

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_nyugakuteiin.htm

【公表内容】 学部・研究科入学者定員、学部・研究科入学者数、入試種別・学部別志願・受験・合格・入学者数

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_teiin.htm

【公表内容】 学部・研究科収容定員、学部・研究科男女別在籍者数

《卒業又は修了した者の数、進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_gakubusotugyoseisyusyoku.htm

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/~syusyoku/jisseki.htm>

【公表内容】 学部・研究科卒業・修了者数、学部・研究科就職・進学者数、学部・研究科業種別就職状況、学部・研究科業種別就職先企業一覧

オ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku2.pdf

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/syllabus.htm>

【公表内容】 授業科目名、単位数（単位区分）、配当年次、担当教員、開講時期、曜日・時間、身に付く能力、授業の概要・授業の目的、到達目標、キーワード、履修条件、授業外（予習）における学習方法、授業外（復習）における学習方法、授業計画、授業形式、評価方法、テキスト、参考文献、その他

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_tani24.htm#a01

【公表内容】 学部卒業要件、年間登録単位数、ゼミナールの登録、卒業研究の登録、1・2・3・4年次配当科目、専攻科目Ⅰ・Ⅱ、自由選択科目

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kudan.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/campus/kashiwa.htm>

<http://www.nishogakusha-u.ac.jp/a7.htm#kudan>

【公表内容】 九段・柏キャンパス施設概要、九段・柏キャンパスアクセス

ク. 授業料，入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/nyushi/g6_2.htm

【公表内容】 学部・研究科学納金（入学金・授業料・施設費）、学部・研究科代理徴収金（学生会費、松苓会入会費、学会費、学生教育研究災害傷害保険料、父母会費）

ケ. 大学が行う学生の修学，進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/kyogaku.htm>

【公表内容】 学生サポート、奨学生制度、学生相談室、ハラスメント防止について、キャリアセンター就職支援課、国際交流センター、情報センター、教職支援センター、附属図書館

コ. その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報，学則等各種規程，設置認可申請書，設置届出書，設置計画履行状況等報告書，自己点検・評価報告書，認証評価の結果等）

《教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/j_admissionpolicy.htm

【公表内容】 学部・研究科3つのポリシー

《学則》

【HP】 http://www.nishogakusha-u.ac.jp/pdf/daigaku_gakusoku1.pdf

【公表内容】 大学学則

《自己点検・評価報告書，認証評価の結果》

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/gakumu.htm>

【公表内容】 2006年度・2013年度認証評価結果、2006年度・2013年度点検・評価報告書、2006年度・2013年度基礎データ

《事業の概要》

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/jigyoku.htm>

【公表内容】 法人、大学（学部・大学院）の教育・研究活動の推進、附属高等学校、附属柏中学校・高等学校、人員計画と適切な人事の推進、組織の効率化

《中長期計画への取り組み》

【HP】 <http://www.nishogakusha-u.ac.jp/masterplan.htm#list11>

【公表内容】 「N' 2020 Plan」の概要、「N' 2020 Plan」年次報告書

1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

本学では、教育内容等の改善のための全学的な委員会組織として、自己点検・評価実施委員会を設置し、全学的な視点から授業内容・方法等の改善を図る活動を展開している。

教員の教育能力向上を目的に、以下のFD活動を展開している。

(1) 学生による授業アンケート

各セメスター期末に、それぞれ一定の期間を設けて、全学的に「学生による授業アンケート」を実施している。授業内容に対する学生の評価を集計し、各教員にフィードバックすると共に、組織的に検証し、授業改善に活用している。

(2) FD講演会

本学教員による学会参加・報告会、ならびに、外部識者を招聘した基調講演を実施している。

(3) 基礎ゼミナール科目・語学科目担当教員意見交換会

基礎ゼミナール科目・語学科目では、共通テキスト等の活用方法・教授法について、担当教員間で意見交換会を実施し、授業を通じて様々な学生にきめ細かく対応できるよう、情報交換を図っている。

(4) 公開授業

平成28年度から、各セメスターに公開授業期間を設けて、希望教員を募り、授業の進め方や指導方法等について、自己の授業環境で活かすことのできる具体的な方法を模索する機会を設定している。

また、本学では、全学的な視点から本学の教育・研究活動の成果等を検証するため、IR推進委員会を設置しており、その検証結果を教授会等で報告することで、教員の教育意識向上に役立っている。

1 5. 社会的・職業的自立に関する指導など及び体制

ア 教育課程内の取り組み

社会的・職業的自立を図るため、教育課程に「キャリア教育」、「人文学とビジネスデザイン」、「人文学とコミュニケーション」、「インターンシップ論」を開講し、キャリア教育を行う。

「キャリア教育」では、社会にはどのようなキャリアがあるかを学び、「自己を知る」、「社

会を知る」、また「産業を知る」、「職業を知る」という事柄を学ぶことにより、卒業後の進路について検討する糧とする。「人文学とビジネスデザイン」では、社会人として活動していくために、ビジネスに関する知識や社会人としての考え方、人生の目的等について学ぶ。

「人文学とコミュニケーション」では、文芸文化に関する職業についての理解を深めるとともに、職業作家として生きていくことの意義について学ぶ。併せて創作活動に必要な知識、技能について学び、創作力を高める。「インターンシップ論」では、「インターンシップへの理解を深める」、「働くこと及びキャリア形成への理解を深める」、「社会生活に必要な知識やスキルを身につける」という事がらを学び、インターンシップ派遣に先立って必要な知識や技能、心構えを身につける。

イ. 教育課程外の取り組み

キャリアセンターにおいて、学生の進路・就職指導及び斡旋、求人先の開拓及び求人情報の提供、学生の就職に関する相談、インターンシップ派遣、就職対策及び各種資格取得等の講座を行い、社会的・職業的自立を支援する。

具体的には教育課程内の取り組みと連動して1年次生から4年次生までそれぞれの段階に応じた支援を行う。まず全学年対象にキャリアガイダンスを実施し、卒業後の進路について検討するきっかけとし、1、2年次にあっては卒業後の進路検討を視野に入れた大学生活の過ごし方や各種の資格取得について指導する。3年次においては、全学生を対象とした個人面談を実施し、学生1人ひとりの進路希望を確認及び実現に向けた相談、情報の提供等を実施する。引き続いて4年次生には就職活動への支援として採用試験等に向けた対策の支援を実施する。また、企業の人事担当者による業界研究セミナーを開催し、社会や業界、企業への理解を深めることに資する。このほか就職活動についての理解を深めるため、就職講座、内定学生による就職活動報告会等を開催し、これらを通じて就職活動への理解、意識の向上を高め、業界・企業研究やビジネスマナー等を学ぶことを可能とする。

ウ. 適切な体制整備について

学生の社会的・職業的自立に関する指導等のため、キャリアセンターを置く。キャリアセンターは、キャリア教育・就職指導の基本方針の策定、キャリア教育・就職に係わる調査・企画、資格取得講座、就職試験対策講座等を行う。またそれら学生の進路・就職関係事項を審議するため、キャリアセンター会議を設置し、学生の進路・就職支援に関する事項、就職対策等につき、検討を行う。同会議は、キャリアセンター長、各学部選出の委員、学務局長、キャリアセンター事務部長で構成し、キャリアセンターと学部が連携し、一体となって組織的に学生の社会的・職業的自立に向けた支援を行う体制が整備されている。

資料目次

- 【資料1】 学校法人二松学舎教職員定年規程
- 【資料2】 二松学舎大学特別招聘教授に関する規程
- 【資料3】 都市文化デザイン学科に係る図書等資料購入計画
- 【資料4】 都市文化デザイン学科に係る学術雑誌購入計画
- 【資料5】 二松学舎大学情報公開 HP

○ 学校法人二松学舎教職員定年規程
(昭和60年3月9日制定)

(目的)

第1条 この規程は、学校法人二松学舎に勤務する専任教職員の定年に関する事項を定めることを目的とする。

(定年年齢)

第2条 教職員の定年年齢は、次の各号に定めるとおりとする。

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 大学の専任教員 | 満65歳 |
| (2) 事務局長及び中学校・高等学校長 | 満68歳 |
| (3) 中学校・高等学校の専任教員 | 満65歳 |
| (4) 専任の事務、技能及び労務職員 | 満65歳 |

2 前項第1号の規定にかかわらず、特別招聘教授については、別に定めるところにより満70歳を迎えた年度末まで任用することができる。

(定年退職の日)

第3条 教職員は、定年に達した日の属する学年度の3月31日に退職する。

(定年の延長)

第4条 教職員が定年に達したとき、業務の都合により特に必要があると認められた者については、理事会の議を経て定年を延長することがある。

2 前項の定年延長は、辞令を交付して1年毎にこれを行い、5年間を限度とする。

(定年後の再雇用)

第5条 本学を定年退職した者を非常勤講師又は嘱託として再雇用することがある。

2 前項の再雇用の期間は、1年とし、文書をもって契約または辞令を交付して行うものとする。その後の更新については、前条第2項を準用する。

(適用除外)

第6条 学長については、第2条の定年年齢を適用しない。

附 則

1 この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

2 二松学舎大学教授定年規則（昭和50年1月1日施行）及び学校法人二松学舎教職員定年規則（昭和50年1月1日施行）は、昭和60年3月31日をもって廃止する。但し、二松学舎大学教授定年規則附則第二号の規定は、同号該当者が同号により定年退職するまで適用するものとする。

3 この規程は、昭和62年9月1日から一部改正施行する。

4 この規程は、平成元年9月1日から施行する。

附 則（平成9年11月25日）

この規程は、平成10年4月1日から施行する。

附 則（平成11年1月26日）

この規程は、平成11年4月1日から施行する。

附 則（平成16年1月27日）

1 この規程は、平成16年4月1日から施行する。

2 平成16年3月31日に大学の専任教員として在籍する者については、第2条第1項第1号の「満65歳」を「満70歳」と読み替えて適用する。

附 則（平成19年3月27日）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成23年2月22日）

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

○ 二松学舎大学特別招聘教授に関する規程

(平成16年1月27日制定)

(趣旨)

第1条 本学は、教育研究水準の維持向上を図ることを目的に、学部が特に必要と認めた場合、大学及び学校法人の承認を得て、専任教員としての特別招聘教授を置くことができる。

(資格)

第2条 特別招聘教授に採用できる者は、次の資格を有する者とする。

- (1) 二松学舎大学教員の任用及び昇任の審査等に関する規程第4条の教授の資格を有する者
- (2) 前号の資格を有し、その担当する専門分野に関し極めて高度の教育研究上の能力があると認められ
(大学院博士後期課程の研究指導を担当できる者と同等以上の者)、社会的にも特に高い評価が確定している者

(定年規定)

第3条 特別招聘教授の定年は、学校法人二松学舎教職員定年規程(以下「定年規程」という。)に基づき、次のとおりとする。

- (1) 前条第1号の特別招聘教授は、定年規程第2条第1項第1号を適用する。
- (2) 前条第2号の特別招聘教授は、定年規程第2条第2項を適用する。

(任期)

第4条 特別招聘教授は、有期契約とする。

- 2 任期は、最長5年の範囲内で任用時に定める。ただし更新することができる。
- 3 前項の任期を定めるに当たっては、第2条第1号の特別招聘教授は満65歳を、同条第2号の特別招聘教授は満70歳を超えて契約することはできない。

(採用手続き)

第5条 特別招聘教授の選考等採用手続きは、専任教員の採用手続きの例による。

- 2 任用更新の場合も同様の手続きを行うこととする。

(給与等)

第6条 特別招聘教授の給与等については、別に定める。

(職務)

第7条 特別招聘教授の職務は、本学専任教員と同じとする。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学審議会及び大学運営会議の議を経て、学長の承認を得たのちに理事会が行う。

附則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附則(平成19年11月27日)

この規程は、平成19年11月27日から施行する。

附則(平成21年1月27日)

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附則(平成27年3月24日)

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料購入計画 開設前年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊数	平均単価	計	冊数	平均単価	計	冊数	金額計
専 門 分 野	200	4,000	800,000	20	15,000	300,000	220	1,100,000
電 子 書 籍	51	10,000	510,000	0	0	0	51	510,000
小 計	251		1,310,000	20		300,000	271	1,610,000
合 計	251	0	1,310,000	20	0	300,000	271	1,610,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	6	15,000	90,000			0	6	90,000
電 子 ジ ャ ー ナ ル	0	0	0					
計	6		90,000	0		0	6	90,000

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビ デ オ	10	30,000	300,000				10	300,000
合 計	10		300,000				10	300,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	251		1,310,000	20		300,000	271	1,610,000
学 術 雑 誌	6		90,000	0		0	6	90,000
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	10		300,000				10	300,000
合 計			1,700,000			300,000		2,000,000

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料購入計画 平成29年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	160	4,000	640,000	16	15,000	240,000	176	880,000
電 子 書 籍	32	10,000	320,000	0	0	0	32	320,000
小 計	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
合 計	192	0	960,000	16	0	240,000	208	1,200,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビ デ オ	10	30,000	300,000				10	300,000
合 計	10		300,000				10	300,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	10		300,000				10	300,000
合 計			1,260,000			240,000		1,500,000

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料購入計画 平成30年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金額計
専 門 分 野	160	4,000	640,000	16	15,000	240,000	176	880,000
電 子 書 籍	32	10,000	320,000	0	0	0	32	320,000
小 計	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
合 計	192	0	960,000	16	0	240,000	208	1,200,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビ デ オ	10	30,000	300,000				10	300,000
合 計	10		300,000				10	300,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	10		300,000				10	300,000
合 計			1,260,000			240,000		1,500,000

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料購入計画 平成31年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金額 計
専 門 分 野	160	4,000	640,000	16	15,000	240,000	176	880,000
電 子 書 籍	32	10,000	320,000	0	0	0	32	320,000
小 計	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
合 計	192	0	960,000	16	0	240,000	208	1,200,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジャーナル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビデオ	10	30,000	300,000				10	300,000
合 計	10		300,000				10	300,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	10		300,000				10	300,000
合 計			1,260,000			240,000		1,500,000

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料購入計画 平成32年度

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金額計
専 門 分 野	160	4,000	640,000	16	15,000	240,000	176	880,000
電 子 書 籍	32	10,000	320,000	0	0	0	32	320,000
小 計	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
合 計	192	0	960,000	16	0	240,000	208	1,200,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金額
新 刊	0	0	0			0	0	0
電 子 ジ ャ ー ナ ル	0	0	0					
計	0		0	0		0	0	0

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金額
DVD ・ ビ デ オ	10	30,000	300,000				10	300,000
合 計	10		300,000				10	300,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	192		960,000	16		240,000	208	1,200,000
学 術 雑 誌	0		0	0		0	0	0
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	10		300,000				10	300,000
合 計			1,260,000			240,000		1,500,000

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料購入計画 総括

【図書】

区 分	内 国			外 国			合 計	
	冊 数	平均単価	計	冊 数	平均単価	計	冊 数	金 額 計
専 門 分 野	840	4,000	3,360,000	84	15,000	1,260,000	924	4,620,000
電 子 書 籍	179	10,000	1,790,000	0	0	0	179	1,790,000
小 計	1,019		5,150,000	84		1,260,000	1,103	6,410,000
合 計	1,019	0	5,150,000	84	0	1,260,000	1,103	6,410,000

【学術雑誌】

	内 国			外 国			合 計	
	種	平均単価	計	種	平均単価	計	種	金 額
新 刊	6	15,000	90,000			0	6	90,000
電 子 ジャーナル	0	0	0					
計	6		90,000	0		0	6	90,000

【視聴覚資料】

	内 国			外 国			合 計	
	本	平均単価	計	点	平均単価	計	点	金 額
DVD ・ ビデオ	50	30,000	1,500,000				50	1,500,000
合 計	50		1,500,000				50	1,500,000

【図書、学術雑誌、オンラインデータベース、DVD・ビデオ 合計】

図 書	1,019		5,150,000	84		1,260,000	1,103	6,410,000
学 術 雑 誌	6		90,000	0		0	6	90,000
デ ー タ ベ ー ス	0		0	0		0	0	0
視 聴 覚 資 料	50		1,500,000				50	1,500,000
合 計			6,740,000			1,260,000		8,000,000

見 積 書

No. 12798-1

平成28年3月29日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

国際浜松町ビル
丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社
経 理 ・ 財 務 部 長 吉 留 政 博

下記の通りお見積り申し上げます。

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部

担当者：湯浅 朗子

TEL：03-6367-6080～6082

FAX：03-6367-6185、6186

お見積額 2,000,000 円

品 名	数 量	税 込 金 額
-----	-----	---------

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料のお見積

開設前年度

図書	220 冊	1,100,000
〔うち外国書〕	〔20冊〕	〔300,000〕
電子書籍	51 点	510,000
学術雑誌	6 誌	90,000
視聴覚資料	10 点	300,000
合計		2,000,000

見 積 書

No. 12798-2

平成28年3月29日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

国際浜松町ビル
丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社
経 理 ・ 財 務 部 長 吉 留 政 博

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 1,500,000 円

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

品 名	数 量	税 込 金 額
-----	-----	---------

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料のお見積

平成29年度

図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
合計		1,500,000

見 積 書

No. 12798-3

平成28年3月29日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18
国際浜松町ビル

丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社
經理・財務部長 吉留 政博

下記の通りお見積り申し上げます。

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部

担当者：湯浅 朗子

TEL：03-6367-6080～6082

FAX：03-6367-6185、6186

お見積額 1,500,000 円

品 名	数 量	税 込 金 額
-----	-----	---------

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料のお見積

平成30年度

図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
合計		1,500,000

見 積 書

No. 12798-4

平成28年3月29日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

丸善雄松堂株式会社
国際浜松町ビル
経理・財務部長 吉留 政博

下記の通りお見積り申し上げます。

お見積額 1,500,000 円

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部

担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

品 名	数量	税込金額
-----	----	------

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料のお見積

平成31年度

図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
合計		1,500,000

見 積 書

No. 12798-5

平成28年3月29日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18

国際浜松町ビル
丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社
経 理 ・ 財 務 部 長 吉 留 政 博

下記の通りお見積り申し上げます。

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部

担当者：湯浅 朗子

TEL：03-6367-6080～6082

FAX：03-6367-6185、6186

お見積額 1,500,000 円

品 名	数 量	税 込 金 額
-----	-----	---------

都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料のお見積

平成32年度

図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
合計		1,500,000

見 積 書

No. 12798-6

平成28年3月29日

二松学舎大学 御中

〒105-0022
東京都港区海岸1-9-18丸 善 雄 松 堂 株 式 会 社
国際浜松町ビル
経 理 ・ 財 務 部 長 吉 留 政 博

下記の通りお見積り申し上げます。

担当部署：教育・学術事業本部
学術情報ソリューション事業部
大学第三営業部
担当者：湯浅 朗子
TEL：03-6367-6080～6082
FAX：03-6367-6185、6186

お見積額 8,000,000 円

品 名	数 量	税 込 金 額
都市文化デザイン学科設置に係る図書等資料のお見積		
開設前年度		
図書	220 冊	1,100,000
〔うち外国書〕	[20冊]	[300,000]
電子書籍	51 点	510,000
学術雑誌	6 誌	90,000
視聴覚資料	10 点	300,000
合計		2,000,000
平成29年度		
図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
小計		1,500,000
平成30年度		
図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
小計		1,500,000
平成31年度		
図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
小計		1,500,000
平成32年度		
図書	176 冊	880,000
〔うち外国書〕	[16冊]	[240,000]
電子書籍	32 点	320,000
学術雑誌	0 誌	0
視聴覚資料	10 点	300,000
小計		1,500,000
合計	...	8,000,000

No	タイトル	出版社	備考
1	『新都市』	都市計画協会	和書
2	『ランドスケープデザイン』	マルモ出版	和書
3	『建築と社会』	日本建築協会	和書
4	『生活と環境』	日本環境衛生センター	和書
5	『都市計画』	日本都市計画学会	和書
6	『建築とまちづくり』	新建築家技術者集団	和書

情報公開

[HOME](#) > [情報公開](#)

学校教育法施行規則第172条の2に基づき、教育研究活動の状況を公開しています。

大学の教育研究上の目的

教育研究上の目的 ～理念と目標～

教育研究上の基本組織

大学組織図

教員組織、教員数ならびに各教員が有する学位及び業績



教員一覧

教員数

専任教員と非常勤教員の比率

入学者に関する受入方針と入学者数、在学者数、ならびに卒業(修了)者数と就職・進学状況等

3つのポリシー

入学定員と入学者数

収容定員と在学者数

卒業者数と就職状況

収容定員充足率

学位授与数

入学者数の推移

退学、除籍者数

中退率

留年者数

社会人学生数・留学生数・海外派遣学生数

授業科目、方法及び内容ならびに年間の授業計画

学則

シラバス(授業科目情報)



修業の成果に係る評価及び卒業(修了)の認定に当たっての基準

卒業(修了)に必要な単位数

取得できる学位

校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境

キャンパス案内

課外活動の状況

アクセスマップ

授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

学納金及び代理徴収金

各種資格取得のための課程履修費等

委託学生寮

大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

学生支援・障害者支援

留学生支援

進学・就職支援

学生相談室

社会貢献活動

グローバル化への対応

グローバル化対応ポリシー

FD (Faculty Development) 活動

FD講演会

その他

協定相手校

大学間連携

産学官連携

🔍 PAGE TOP